

第21期 決算公告

神奈川県横浜市鶴見区大黒町9番17-2号
株式会社ジャパンバイクオークション
代表取締役 金島 雅哉

貸借対照表

(2026年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,199,124	流動負債	552,298
現金及び預金	1,760,275	オークション借勘定	263,251
オークション貸勘定	408,444	未払金	114,381
売掛金	611	未払費用	5,828
商品	43	未払法人税等	127,700
貯蔵品	2,909	賞与引当金	36,876
前払費用	20,365	その他	4,260
未収入金	5,801		
その他	1,154		
貸倒引当金	△ 481		
固定資産	293,821	固定負債	167,674
有形固定資産	47,194	退職給付引当金	30,914
建物	13,894	預り保証金	127,760
構築物	4,139	資産除去債務	9,000
車両運搬具	25,947		
器具及び備品	3,212		
無形固定資産	23,257	負債合計	719,973
ソフトウェア	23,257	(純資産の部)	
投資その他の資産	223,369	株主資本	1,772,972
関係会社株式	122,112	資本金	212,800
長期貸付金	1,000	資本剰余金	202,800
繰延税金資産	80,472	資本準備金	202,800
差入保証金	19,574	利益剰余金	1,357,372
その他	210	その他利益剰余金	1,357,372
		繰越利益剰余金	1,357,372
		(うち当期純利益)	(460,908)
		純資産合計	1,772,972
資産合計	2,492,945	負債純資産合計	2,492,945

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

関連会社

移動平均法に基づく原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

バイクオークションにおける収益は、主に出品手数料、成約手数料および落札手数料であります。出品手数料については、当社が開催するオークションにおいて出品車がセリにかけられたときに履行義務が充足されることから、オークション開催日を基準に収益を認識しております。

また、成約手数料、落札手数料については、当社が開催するオークションにおいて出品車が落札されたときに履行義務が充足されることから、落札時に収益を認識しております。